

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,304	固定負債	19,437
有形固定資産	110,368	地方債	14,648
事業用資産	68,942	長期未払金	-
土地	37,195	退職手当引当金	4,536
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	70,660	その他	253
建物減価償却累計額	△ 42,797	流動負債	2,396
工作物	6,127	1年内償還予定地方債	1,649
工作物減価償却累計額	△ 4,230	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	534
航空機	-	預り金	146
航空機減価償却累計額	-	その他	67
その他	-	負債合計	21,833
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,986	固定資産等形成分	130,506
インフラ資産	40,778	余剰分(不足分)	△ 20,100
土地	30,186		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	27,310		
工作物減価償却累計額	△ 18,470		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,752		
物品	2,727		
物品減価償却累計額	△ 2,079		
無形固定資産	71		
ソフトウェア	71		
その他	-		
投資その他の資産	10,865		
投資及び出資金	379		
有価証券	-		
出資金	179		
その他	200		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131		
長期貸付金	-		
基金	10,369		
減債基金	-		
その他	10,369		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	10,934		
現金預金	1,648		
未収金	94		
短期貸付金	-		
基金	9,202		
財政調整基金	9,202		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
資産合計	132,238	純資産合計	110,406
		負債及び純資産合計	132,238

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	47,373
業務費用	19,313
人件費	6,852
職員給与費	5,045
賞与等引当金繰入額	534
退職手当引当金繰入額	92
その他	1,181
物件費等	12,388
物件費	9,749
維持補修費	296
減価償却費	2,343
その他	-
その他の業務費用	74
支払利息	64
徴収不能引当金繰入額	13
その他	△ 3
移転費用	28,060
補助金等	9,061
社会保障給付	14,115
他会計への繰出金	4,845
その他	40
経常収益	2,025
使用料及び手数料	910
その他	1,115
純経常行政コスト	45,348
臨時損失	20
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	56
資産売却益	56
その他	-
純行政コスト	45,312

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	109,283	128,805	△ 19,522	
純行政コスト(△)	△ 45,312		△ 45,312	
財源	46,367		46,367	
税金等	26,140		26,140	
国県等補助金	20,227		20,227	
本年度差額	1,055		1,055	
固定資産等の変動(内部変動)		670	△ 670	
有形固定資産等の増加		3,248	△ 3,248	
有形固定資産等の減少		△ 2,700	2,700	
貸付金・基金等の増加		1,732	△ 1,732	
貸付金・基金等の減少		△ 1,609	1,609	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	68	68		
その他	0	963	△ 963	
本年度純資産変動額	1,123	1,701	△ 578	
本年度末純資産残高	110,406	130,506	△ 20,100	

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,848
業務費用支出	16,788
人件費支出	6,721
物件費等支出	10,003
支払利息支出	64
その他の支出	-
移転費用支出	28,060
補助金等支出	9,061
社会保障給付支出	14,115
他会計への繰出支出	4,845
その他の支出	40
業務収入	46,858
税込等収入	26,080
国県等補助金収入	18,758
使用料及び手数料収入	910
その他の収入	1,110
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,698
公共施設等整備費支出	3,967
基金積立金支出	1,732
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,235
国県等補助金収入	1,469
基金取崩収入	1,609
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	56
その他の収入	100
投資活動収支	△ 2,463
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,707
地方債償還支出	1,707
その他の支出	-
財務活動収入	1,535
地方債発行収入	1,535
その他の収入	-
財務活動収支	△ 171
本年度資金収支額	△ 624
前年度末資金残高	2,127
本年度末資金残高	1,502
前年度末歳計外現金残高	118
本年度歳計外現金増減額	28
本年度末歳計外現金残高	146
本年度末現金預金残高	1,648

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1円	取得原価 [備忘価額 1円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が50万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円にて計上しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

※美術品については300万円以上で資産計上。

ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①出納整理期間 : 地方自治法第235条の5に基づく期間

②百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : -
連結実質赤字比率 : -
実質公債費比率 : 0.4%
将来負担比率 : -

④繰越事業に係る将来の支出予定額 593 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び金額

(1) 範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産

(2) 金額 : 事業用資産 315 百万円

※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

10,084 百万円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(1) 一般会計等に係る地方債の現在高 16,297 百万円

(2) 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
1,310 百万円

(3) 将来負担額 22,934 百万円

(4) 充当可能基金額 19,535 百万円

(5) 特定財源見込額 4,113 百万円

(6) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 10,084 百万円

④自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
309 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,011 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,469 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	429 百万円
減価償却費	△2,343 百万円
賞与引当金繰入金	△ 534 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 13 百万円
資産売却益（損）	36 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,055 百万円

(5) 一時借入金

一般会計等における一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 : 6,000 百万円

一時借入金に係る利子額 : 1 百万円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	113,817	2,563	412	115,968	47,026	1,609	68,942
土地	37,165	121	91	37,195	-	-	37,195
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,118	440	116	55,442	33,782	932	21,660
建物付属設備	14,344	873	-	15,217	9,014	547	6,203
工作物	5,992	136	-	6,127	4,230	130	1,897
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,198	993	205	1,986	-	-	1,986
インフラ資産	57,665	1,586	3	59,248	18,470	559	40,778
土地	29,579	606	-	30,186	-	-	30,186
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	27,094	216	-	27,310	18,470	559	8,840
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	991	764	3	1,752	-	-	1,752
物品	2,884	126	282	2,727	2,079	134	648
合計	174,365	4,275	696	177,944	67,576	2,303	110,368

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,513	40,981	4,429	5,978	184	1,723	11,135	68,942
土地	269	26,483	2,117	2,701	-	413	5,212	37,195
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,146	9,066	2,088	2,252	100	222	4,785	21,660
建物付属設備	42	4,802	190	985	37	37	111	6,203
工作物	329	466	2	21	0	1,051	28	1,897
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	726	163	32	19	48	-	998	1,986
インフラ資産	39,959	-	-	709	-	31	78	40,778
土地	29,377	-	-	700	-	31	78	30,186
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	8,830	-	-	10	-	-	-	8,840
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,752	-	-	-	-	-	-	1,752
物品	9	452	13	22	2	47	103	648
合計	44,481	41,433	4,442	6,710	186	1,800	11,316	110,368

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			該当なし				
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭島市土地開発公社出資金	5	215	200	15	5	100.00%	15	-	5
昭島市育英会奨学金出資金	90	95	-	95	95	94.19%	90	-	90
社会福祉法人昭島市社会福祉事業 団出資金	3	80	65	16	3	100.00%	16	-	3
水道事業会計	56	19,764	518	19,246	18,496	0.30%	58	-	-
合計	153	20,155	783	19,372	18,599		178	-	98

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会出資金	0	240,597	231,707	8,890	6,214	0.01%	1	-	0	0
東京しごと財団出えん金	4	30,765	30,130	636	495	0.81%	5	-	4	4
公益財団法人東京都農林水産振興 財団木基本財産出えん金	1	19,751	8,242	11,510	1,187	0.12%	14	-	1	1
一般財団法人公園財団出えん金	10	6,482	3,865	2,617	1,016	0.98%	26	-	10	10
公益財団法人暴力団追放運動推進 都民センター出えん金	5	3,332	2	3,329	3,051	0.15%	5	-	5	5
地方公共団体金融機構出資金	5	23,893,823	23,444,803	449,020	449,020	0.00%	5	-	5	5
合計	25	24,194,751	23,718,749	476,001	460,984		55	-	25	-

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,202	-	-	-	9,202	9,202
公共施設整備資金積立基金	8,455	-	-	-	8,455	8,455
職員退職手当資金積立基金	533	-	-	-	533	533
緑化推進基金	159	-	-	-	159	159
教育振興基金	755	-	-	-	755	755
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	78	-	-	-	78	78
田中孝奨学基金	202	-	-	-	202	202
中神駅北側地域整備事業運営基金	187	-	-	-	187	187
合計	19,571	-	-	-	19,571	19,571

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
昭島市土地開発公社貸付金	200	-	-	-	200
合計	200	-	-	-	200

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	131	13
市税(一般会計)	131	13
その他未収金	1	0
使用料・手数料等	1	0
小計	131	13
合計	131	13

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	93	10
市税(一般会計)	93	10
その他未収金	0	0
使用料・手数料等	0	0
小計	94	10
合計	94	10

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,899	771	1,196	309	11	12			7,371
一般公共事業	12	9	6		2	4			
公営住宅建設	24	1	24						
災害復旧	34	6	34						
教育・福祉施設	1,358	63	794	47					517
一般単独事業	615	52		261	9	8			337
その他	6,856	640	338						6,518
【特別分】	7,398	878	7,020	378					
臨時財政対策債	7,274	854	6,997	277					
減収補てん債	101	6		101					
減税補てん債	23	18	23						
退職手当債									
その他									
合計	16,297	1,649	8,215	687	11	12			7,371

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,297	15,346	951						0.520%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,297	1,649	1,407	1,451	1,437	1,358	4,996	2,782	1,217	

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	18	13	18	-	13
徴収不能引当金(流動資産)	15	0	6	-	10
退職手当引当金	4,539	92	96	-	4,536
賞与等引当金	400	534	400	-	534
合計	4,972	640	519	0	5,093

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	自治会集会施設整備補助金 ほか	自治会集会施設設置者 ほか	82	自治会の運営経費 ほか
	計		82	
	常備消防委託	東京消防庁	1,275	効率的な消防業務
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	208	東京たま広域資源組合運営経費
	日中活動サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業所	144	障害者福祉の向上
	社会福祉協議会運営費補助金	昭島市社会福祉協議会	94	昭島市社会福祉協議会運営経費
	立川・昭島・国立聖苑組合負担金	立川・昭島・国立聖苑組合	65	聖苑組合運営経費
	その他		7,192	
	計		8,979	
合計			9,061	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	20,603	
		地方譲与税	180	
		利子割交付金	43	
		配当割交付金	221	
		株式等譲渡所得割交付金	322	
		法人事業税交付金	570	
		地方消費税交付金	2,891	
		ゴルフ場利用税交付金	0	
		自動車取得税交付金	1	
		環境性能割交付金	66	
		地方特例交付金	679	
		地方交付税	8	
		交通安全対策特別交付金	14	
		分担金及び負担金	192	
		寄附金	236	
		特別会計繰入金	45	
		その他税収等	69	
	小計	26,140		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,335
			都道府県等支出金	134
			計	1,469
		経常的補助金	国庫支出金	12,560
			都道府県等支出金	6,198
			計	18,758
	小計	20,227		
	合計	46,367		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	45,310	18,350	0	24,048	2,912
有形固定資産等の増加	3,248	1,469	1,535	243	0
貸付金・基金等の増加	1,732	408	0	1,308	16
その他	0	0	0	0	0
合計	50,290	20,227	1,535	25,599	2,928

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
小口支払資金	1
要求払預金	1,647
合計	1,648